

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	8	保有データの活用環境整備	政策イノベーション部 情報政策課	データを日常業務や政策検討にいかすとともに、市民や民間企業等のオープンデータの利活用を促進する。	保有するデータの多くは、紙に記載されたままの情報であることなどの課題が多いことから、より多くのデータを活用できる状態にする。さらに、庁内横断的にデータを共有できる仕組みを構築するとともに、共有したデータを簡単に可視化できるツールを検討し、庁内データを活用できる環境を整備する。また、データを活用して地域社会に役立つ解決策を市民とともに考える場を提供していく。	職層別（主事・主任級、主査級、管理職）にデータ活用研修を実施することによって、職員のデータリテラシーが向上し、オープンデータの公開件数も増加した。・庁内で横断的にデータを共有するため、「庁内データ共有システム」を構築した。データを活用した課題解決型ワークショップ「Hack My Tsukuba」をオンラインで計5回開催した。
2	9	未来共創プロジェクトの実施	政策イノベーション部 科学技術振興課	官民協働による近未来技術等の実証実験を通して社会実装を推進し、つくば市が抱える地域課題の解決を目指す。	市内において、地域の課題解決が期待される新しい未来を創るための先端技術や近未来技術等を取り入れようとする者に対し、実証実験の提案を受け付ける窓口を開設し、実証実験の支援等を行う。	コロナ禍の影響もあり、指標の目標値には届かなかったが、申請4件中3件を採択し、2件の実証実験を支援した。（採択後に1件が辞退）市HPに、これまでの実績として、各実証実験の概要や検証結果、市の支援内容などを掲載し、事業PRを図った。
3	10	近未来技術等社会実装加速化推進事業	政策イノベーション部 科学技術振興課	市内の企業等が実用化した近未来技術等を用いた製品・サービス等の社会実装を加速し、新たな技術開発の活性化や新産業の成長を図る。	市内事業所等に近未来技術等社会実装事業、Society5.0支援事業等の取組により市場投入された製品・サービスへのPR支援・体験イベントの開催及び導入支援を行い、市内への近未来技術等の社会実装の加速化を推進する。	事業PRとして、広報紙（9月号）やHPへの掲載、庁内会議での周知活動を行った。 ニーズ調査（ヒアリング）等により、対象サービスにおける導入ハードルや課題を確認した。また、事業の集大成として各開発等メーカーへのフィードバック資料を提供した。
4	11	スマートシティの推進	政策イノベーション部 科学技術振興課	高齢者や外国人など、誰もが安全・安心、便利・快適に生活できるスマートライフを実現する。地域の課題解決＋新産業創出モデル都市を構築する。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、CASE、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、IoTゴミ収集サービス、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。	つくばスマートシティ協議会の機能強化を行い、5つの分科会活動を実施するなど、スマートシティ化に向けた産学官の連携体制を強化された。また、令和元年度に引き続き、移動分野の実証を実施した。 内閣府スーパーシティ公募への参加に向け、庁内推進体制が構築され、地域課題解決に資する先端的サービスの検討が開始された。また、情報連携システム基盤等整備に向けた検討を開始した。
5	12	デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進	政策イノベーション部 科学技術振興課	多様なデータとデジタル技術を活用したスマートシティサービスを提供することにより、市民の生活の質を高め、都市の抱える問題の解決を図る。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。	つくばスマートシティ協議会データ連携分科会において、データ連携基盤の仕様設計に必要な都市マネジメント（都市の課題と課題解決に必要なサービス）について検討が進んだ。 また、協議会において整備する予定のデータ連携基盤の整備費用に充てるため、協議会に対し、負担金を拠出した。
6	18	産業振興センターの管理・運営事業	政策イノベーション部 スタートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	産業振興センター施設管理運営 起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応 起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施 コワーキングスペース、事業支援室の管理運営 起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。	産業振興センター2階205号室の改修及び入居募集（入居決定） 産業振興センターでの起業数10件（オープンから累計11件）
7	57	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	政策イノベーション部 企画経営課	政策立案及び事業企画に係る国や県等からの情報を収集し、庁内に共有するとともに、部局横断的な案件の調整を図る。	国や県等から市町村企画担当課宛てに展開される情報を収集し、庁内に周知する。 部局横断的な施策や事業の実施意向を尋ねられた場合に、担当部署を特定し、調整を図る。	国等からの補助金・交付金の募集通知を庁内に周知することで、広く応募の機会を設けることができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
8	58	つくば市オー・ビー人材活動支援事業	政策イノベーション部企画経営課	研究学園都市の特色である高度な知識や専門技術を持つシニア層の方々、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。	高度な知識や専門技術を持つシニアの方が自らの専門分野を登録し、講師派遣や助言等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 研究機関等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓を行う。また、「つくば市シニア・エキスパート便覧」の作成や配布、広報紙への掲載により事業の周知を図る。 ※行政改革アクションプラン「73つくば市OB人材活動支援事業」該当	コロナ禍においても、雑誌の原稿執筆などで登録者の活動を促すことができた。
9	59	SDGs未来都市事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	社会・経済・環境の3側面を重視した優先的なゴールとKPIを設定した「つくば市SDGs未来都市計画」を推進することで、持続可能都市ビジョン及び持続可能都市宣言に掲げる都市像の実現を目指す。	地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、つくば市SDGs未来都市計画の進行管理を行う。 また、つくばSDGsパートナーズを通して、団体会員同士の連携を促進するとともに、食品ロス等のSDGsに関する課題解決を図る。	SDGs未来都市計画は、進捗評価を踏まえ2021年度～2023年度までの次期計画を策定した。策定にあたっては、パブリックコメントを実施した。 つくばSDGsパートナーズの交流会を行い約60名が参加するとともに、パートナーズ会員の連携が図られた。
10	60	市長公約事業のロードマップ事業	政策イノベーション部企画経営課	公約事業の着実な実施を図る。	市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱、135事業について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成した上で、進捗管理や評価を実施し、毎年1回公表する。	市長公約事業の進捗状況を評価し、公表することで、各事業の進み具合や課題等を市民に共有することができた。また、新たなロードマップを公表することで、今後4年間の事業の見通しを市民に知らせることができた。
11	61	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」	政策イノベーション部企画経営課	住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図る。	幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換及び意見交換を行うとともに、全国にその内容を発信し、基礎自治体における幸福度の取組を広める。 調査研究、意見交換、交流等を通じて、参加基礎自治体の職員の育成を図る。 実務者会議に参加し、テーマごとにグループに分かれ、年に数回集まって政策に関する議論を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響で、全国から荒川区に集まる形式での会議はできなかったが、オンラインでの開催に変更することによって、参加自治体がコロナ禍においてどのように事業を進めてきたのかについて、意見交換をすることができた。
12	62	首都圏業務核都市首長会議事務	政策イノベーション部企画経営課	業務核都市に位置づけられた市の意見交換や連絡調整を行うとともに、共同で国への要望等を行う。	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を開催し、業務核都市の育成整備等について意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催し、国の動向等の情報を収集するとともに、国に対して要望活動を実施する。	書面協議の結果、国土交通省に要望事項を通知することができた。
13	63	国・県に対する予算等要望	政策イノベーション部企画経営課	市政の推進に必要な政策や予算に関して国及び県に要望する。	関係部署から要望内容をとりまとめ、要望先へ要望書又は要望事項を提出する。次城県予算編成等要望については、つくば市固有の課題を中心に要望書をとまとめ、知事に手渡しする。県政要望及び全国市長会関東支部総会提出案件については、広域的な課題を中心に要望事項をとまとめる。	予防接種等に関する財政措置、保育所等整備交付金に関する財政措置、つくばスマートシティ協議会の事業に対する予算措置の拡充など、本市が推進する事業に関連した要望を行うことができた。
14	64	友好都市交流事業	政策イノベーション部企画経営課	地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。	友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 荒川区（平成20年（2008年）5月28日協定締結） 郡山市（平成26年（2014年）10月31日協定締結）	コロナ禍において、交流イベントが実施できなかったため、パネル展示やホームページへの情報掲載など、交流自治体からの提案によって、交流事業を継続できた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
15	65	地方版図柄入りナンバープレート事業	政策イノベーション部企画経営課	走る広告塔としてつくばナンバー地域の魅力を発信するため、図柄入りナンバープレート交付推進のためのPR活動を行う。	つくばナンバー交付対象の13自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を、地域一体となって実施する。 地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金の活用方を検討する。	引き続き、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進を行ったことで、交付件数は関東運輸局管内で1位を維持するなど、市民からの関心が寄せられている。
16	66	ユニバーサルデザイン推進事業	政策イノベーション部企画経営課	誰もが楽しく、暮らしやすいつくばの実現に取り組む。	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修（人事課） ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 バリアフリーマスタープランを令和5年度までに策定する。	バリアフリー法の数回にわたる改正を踏まえて、令和5年度までにバリアフリーマスタープランを策定することを決定した。
17	68	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	政策イノベーション部オリンピック・パラリンピック推進室	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を通して、スポーツの振興と国際交流の推進を図る。	東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に関連する事業を、関係団体と連携して実施するとともに、市民へのPRを通して大会の開催機運を高める。	国や大会組織委員会が示した感染症対策の指針を参考に、関係者間で意見交換ができた。
18	69	アイラブつくばまちづくり事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	市の発展を願う方からいただいた寄附金を市の事業に活用するとともに、寄附金額及び寄附件数の公表などを通じて、つくばを想う方の輪を広げる。	ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受け付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付することで、寄附者との関係性づくりを図る。 また、寄附金を活用した事業について、寄附金額や件数等の活用状況を明らかにすることで、使途の見える化を図り、共感を得ていくことで一層の寄附を募る。 更に、一定金額以上の寄附を受けた寄附者の表彰を行うことで、寄附者に広く感謝の意を表す。	様々な返礼品の追加や効果的なPRを実施した結果、寄附額が対前年比で約1.8倍の増加となった。
19	70	民間企業との包括連携協定	政策イノベーション部企画経営課	市政推進のために市と民間企業の役割を明記した協定を締結することで、官民連携を推進し市民サービスの向上を図る。	各部等をまたがって施策や事業での連携を希望する民間企業の求めに応じて、連携事項を調整し、相互の役割を明記した協定書を取り交わす。協定締結後は、相互の提案により施策や事業での連携を進める。	令和3年1月に株式会社カスミとの包括連携協定を締結し、ほか1社とも締結に向けた調整を行った。
20	72	市民意識調査	政策イノベーション部企画経営課	市民の意向の把握	調査票の作成及び郵送による配布（郵送又はWEBで回収）。回収率の向上のため、回収中に「礼状兼提出依頼状」郵送。回収した調査票を集計・分析することで、市の行政サービス等に市民がどのような意識を持っているのか把握し、今後の施策形成に活用する。結果を冊子・ホームページにて公表 ※行政改革アクションプラン「80市民意識調査の実施」該当	調査時期等の検討を行い、次年度の調査実施への準備が円滑に進められた。
21	73	行政経営懇談会	政策イノベーション部企画経営課	複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営にいかす。	懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。 (1) 行財政改革に関すること。 (2) 行政評価に関すること。 (3) その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。	つくば市が目指す市民参加に向けて、主に審議会等の市民委員の参加について協議いただき、市民参加をより一層推進するための対策について提言いただいた。 また、18時以降の夜間開催や対面とオンラインのハイブリッド形式を導入したことにより、各回で高い参加率を維持したほか、一部の委員からは「夜間開催が多く参加しやすかった」との意見をいただいた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
22	74	行政評価事業	政策イノベーション部企画経営課	効果的、効率的で質の高い行政サービスの実施	「P・D・C・A」のマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取組む。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。事務事業評価の実施、市民アンケート窓口調査の実施等	行政評価システムに入力されたデータの移管時期等を見直ししたことで、戦略プランの事業実施計画及び年度末事務事業マネジメントシートの作成が円滑に実施された。 また、事務事業マネジメントシートの記載内容を見直し、事業の課題を「業務」と「組織、予算等」に分けたことにより、各事業の課題をより詳細に記入することが可能となった。
23	75	パブリックコメント手続事務	政策イノベーション部企画経営課	市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。	市ホームページにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及び市ホームページへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。 ※行政改革アクションプラン「78パブリックコメント制度の適切な運用」該当	担当課と連携を密にし、円滑にパブリックコメント手続制度を運用するとともに、臨時に実施する案件やスケジュール変更等に対しても柔軟に対応し、柔軟な運用をすることができた。その他、「意見に対する市の考え方」には、過去に冷たい回答があったという指摘を受け、回答事例・注意事項を作成し、全庁的に周知徹底を行うことで、意見をいただいた市民に寄り添った回答となるよう改善することができた。
24	76	指定管理者制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。	各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施する。 指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 ※行政改革アクションプラン「10指定管理者制度の推進」該当	指定管理者による施設の管理運営状況について、内部評価を事務局でチェックできるようにしたことで、施設間の評価の不統一感を解消できたことに加え、市ホームページで公表することで、事業の透明性を確保し、市民に適切な情報を提供することができた。また、指定管理者制度要領等の一部改正を行うことで制度の改善を行うことができた。
25	77	職員提案制度	政策イノベーション部企画経営課	市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。	職員から、1事務事業提案、2身近な提案、3改善結果報告の提出を求める。これらについて、調査会議（課長級）にて調査及び審査を実施し、審査委員会（副市長・部長級）にて審査を実施し、表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。 ※行政改革アクションプラン「3職員提案制度の活用・活性化」該当	適切に制度を運用し、職員のアイデアを普段の事務や新規事業等にいかすことができた。特に、優秀賞となった事務事業提案については、ワーキンググループを立ち上げ、検討の結果、実現に結び付けることができた。また、実施要項を改定し、審査過程をシンプルに整理した。あわせて、採点基準を見直し、採点者による評価の揺れを少なくするとともに、高すぎた配点を適正化することができた。
26	78	PPP/PFI優先的検討規程策定事務	政策イノベーション部企画経営課	公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効果的かつ効果的な公共施設等の整備を進める。	公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。 ※行政改革アクションプラン「14民間の資金とノウハウの活用」、「15市場化テストの導入」該当	総務省や策定済み他自治体の情報を得ることにより、つくば市にあった規程の策定に向けた情報整理が進められた。
27	80	市民参加推進に関する事業	政策イノベーション部企画経営課	市政運営の過程において、市民が市政に意見を反映させるための機会をつくる。	市民参加の実施予定及び結果の取りまとめ、公表 各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理 無作為抽出による委員候補者の登録管理 市民委員意見交換会及び市民委員アンケートの実施	R1年度市民参加取組実施状況について、つくば市行政経営懇談会で報告し、検証を受けた。また、さらなる市民参加の推進に向けて、特に審議会等の委員の参加の面で提言を受けた。 審議会等に関するアンケートでは、郵送回答に加えてオンライン回答を導入したことにより、調査対象者の回答方法の選択肢が増えた。
28	81	未来構想等推進事業	政策イノベーション部企画経営課	つくば市未来構想及び戦略プランの着実な推進により持続可能なまちづくりを進める。	つくば市未来構想を運用して行くに当たり、毎年度の進捗管理を行う。 未来構想等推進本部、未来構想等推進会議、未来構想等幹事会、未来構想等専門部会の運営。 第2期つくば市戦略プラン（2020年～2024年）施策評価の実施。	市長を本部長とするつくば市未来構想等推進本部を立ち上げ、推進会議（外部有識者・市民委員）、幹事会議（次長級）、専門部会（次長と関係課等）を立ち上げ、未来構想等推進体制を確立することができた。また、戦略プラン事業実施計画書についても、従来より策定スケジュールを早め、令和3年度当初予算要求にいかすことができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
29	82	統計管理及び統計情報提供事務	政策イノベーション部企画経営課	統計業務の管理を行う。また、人口をはじめとする市勢に関するデータを提供し、各種計画立案や学術研究等へ活用してもらうとともに、市についての知識を多くの方に広める。	市に委任された統計業務について、調査員登録状況や調査区地図をはじめとした全体的な管理を行う。 人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページに掲載する。	つくば市に関する統計情報について、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。
30	83	つくば市統計調査員連絡協議会事務	政策イノベーション部企画経営課	統計調査員としての能力の向上を図る。	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。	研修会を実施したことで、統計調査員の能力向上が図れた。また、国勢調査の実施年だったことから、研修資料に国勢調査についての事項を掲載したことで、各調査員の国勢調査への理解が深まった。
31	84	つくばSDGsパートナー講座	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナー」を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。 講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体等からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。	コロナのためオンラインでの講座を3回実施し参加者から良い評価を得ることが出来た。
32	85	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	ワークショップを開催し、様々なステークホルダーとの対話を繰り返すことで、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。 ワークショップの中では、これから活動を始めるに当たって参考となる有識者からの講演や課題の現場における意見を取り入れる機会をつくるための交流イベント等を開催することで、つくばSDGsパートナーズの会員同士の連携促進を図る。	コロナにより開催を延期したが、オンラインでワークショップを3回実施し、具体的な活動につながるのと同時に、活動からSDGsパートナーズの団体会員への加入など市民への波及効果につながった。
33	86	国・県委任の基幹統計調査事務	政策イノベーション部企画経営課	各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査の趣旨及び調査方法等を具体的に説明し、調査が円滑に進むよう説明する。調査終了後は、調査対象者から回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。	各統計調査について調査期日までに調査結果を報告することができた。
34	87	情報化推進事業	政策イノベーション部情報政策課	市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図る。	ICTを活用した庁内各課の課題解決、情報化教育の推進、タブレット端末等の貸出、管理、利用サポート等、ホームページサーバの適正な運用、茨城県統合型GISや電子申請サービスの利用増加を推進（庁内周知及び教育等の実施）	電子申請の推進のため、電子申請・届出システムのアカウントを全課に配布し、庁内における地理空間情報の活用推進のため、茨城県統合型GISのアカウントを全課に配布した。さらに、基幹系ネットワークから統合型GISを利用できるように整備したことにより、基幹系ネットワークで取扱う情報を地図上に表示する等の活用ができるようになった。また、LoGoチャットの導入により円滑な情報共有が可能となった。
35	88	情報通信ネットワーク運営業務	政策イノベーション部情報政策課	市民サービス及び庁内業務効率の向上を図る。	市インターネットサービス及び庁内ネットワークの基盤となるネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。	8月サテライトオフィス環境構築（市民ホールつくばね、荃崎交流センター） 9月北条保育所ネットワーク整備 1月ネットワーク認証サーバ機器更改 （常時）ネットワーク監視、脆弱性対応（随時）配線作業（組織改編、申告会場等）

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
36	89	庁内情報化事業（イントラとパソコンの整備）	政策イノベーション部情報政策課	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図る。	パソコンの整備 庁内及び各出先施設のパソコン及びソフトウェアの維持管理 庁内情報システム（グループウェア）の維持管理 ※行政改革アクションプラン「6ペーパーレス会議の推進」該当	7月：大容量ファイル交換システム更改、10月：テレワーク用タブレット50台導入、 庁内LGWAN系タブレットパソコン（905台）更改、部門系タイムサーバ更改 11月：FAXサーバ更改、ペーパーレスシステム更改
37	90	基幹電算業務運営事業	政策イノベーション部情報政策課	庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに安定したシステムの運用を行う。	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしシステムの安定した運用を図る。	7月：基幹系システムのクラウド移行 10月：市長・市議会議員選挙対応（端末準備及び配線作業等：期日前投票所及び本部） （随時）電算室との調整業務
38	91	つくばデジタル・ガバメント推進体制の活用	政策イノベーション部情報政策課	官民データ活用推進基本法及びデジタル・ガバメント実行計画に基づき、本市における電子行政を推進する。	つくば市情報化推進計画における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。 また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更に関し即時かつ的確に対応する。	新たに「デジタル窓口推進」「電子申請拡大」の2つのWGを新設した。 デジタル窓口推進WGでは窓口支援システム導入に向け検討を行った。電子申請拡大WGでは全庁の窓口手続を調査し、優先度の高い手続の対応検討を行った。番号利用法29条の2に基づく職員研修を実施し、個人番号の取扱い等に関する人材育成を行った。外部委託によりマイナポイント支援体制を強化した。
39	92	国際戦略総合特区推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	今年度で第2期の認定期間が終了となるため、県と共同で延長申請を行い、認定された。新計画では、9プロジェクトから今後の新たな事業を包含する4つの分野プロジェクトに再構成を行った。TGIの技術相談窓口にて47件の相談対応を行い、9件の企業と研究機関等とのマッチングを実現した。つくば特区の成果報告として、HPにこれまでの取組を掲載し市民等への情報発信を実施。
40	93	Society5.0社会実装トライアル支援事業	政策イノベーション部科学技術振興課	市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンスを確立する。	IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。	全国各地からの提案21件のうち5件の実証実験を採択及び支援した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開型オンライン最終審査会をリアルタイム配信のもと実施した。 最終審査に全国初のデジタルIDアプリを活用したインターネット投票を導入、今年度はスマホ投票を可能とし、時間や場所にとらわれない投票環境を実現した。
41	94	市内大学・研究機関等との連携事業	政策イノベーション部科学技術振興課	つくば市が抱える地域課題の解決に専門的知見や研究成果を活かす。連絡体制を構築することで、市内の防災体制の強化等を図る。	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴を活かしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。 ※行政改革アクションプラン「70企業・大学・研究機関等との協働の推進」該当	6月19日に、国土交通省国土地理院と相互協力の促進に関する基本協定及び地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定を締結し、また、6月25日には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と相互協力の促進に関する基本協定を締結した。
42	95	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）	政策イノベーション部科学技術振興課	次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。	つくば科学教育マスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。	体験型科学教育事業のイベントをすべてオンラインで行った。イベントには研究者に協力いただき、また、市内研究機関のイベント情報や動画発信、研究者への質問受付など、研究機関と連携して事業を行うことができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
43	96	国際科学技術都市「つくば」の推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化のため、女性研究者育成や海外都市との連携を図る。	G7のレガシー継承事業として、科学技術分野への女性の参画拡大や女性人材育成のための事業を実施。 ハイレベルフォーラム等の国際会議への参加などを通じてつくばの国際的な認知度向上を図るとともに、国外の都市や研究者との連携・交流を深める。 海外からの視察対応や異業種・異分野間の交流機会を創出する。	フランス・グルノーブル市、グルノーブル都市共同体と経済交流に関する連携合意書を締結した。また、ドイツ・ボーフム市長を交えたパネルディスカッションに参加し、コロナ禍における自治体の取組について議論を交わした。さらに、つくば女性研究者支援協議会を中心に、内閣府担当者を変え、国の次期科学技術・イノベーション基本計画について、女性研究者の研究環境向上の取組について意見交換を行った。
44	97	ロボットの街つくば推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	ロボットの活用や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。	搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaaS（Mobility as a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。	警察庁「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」へ自治体から唯一市長が委員として参加し、様々な電動モビリティの新たな交通ルールの考え方について、これまでのモビリティロボットの取組結果を踏まえた市の意見が中間報告書（案）に盛り込まれることとなった。感染症対策の一環で、市内に自動消毒ロボットを試験的に導入し、効果を検証した。
45	104	つくばイノベーションプラザ管理・運営事業	政策イノベーション部つくばイノベーションプラザ	筑波研究学園都市における研究開発の成果の活用及びこれによるイノベーションの創出を支援し、科学技術及び産業の振興に資する。	イノベーション創出の支援に関する事業、研究者等の連携又は交流の推進に関する事業、外国人に対する情報の提供に関する事業の実施のために、つくばイノベーションプラザ内に事務所を置く団体との施設使用に関する契約及び関係する調整。 会議室の予約受付、利用許可、貸出し管理。	イノベーション創出支援の推進を目的として施設内に事務所を置く団体との施設使用に関する契約及び関係する調整を適切に実施することができた。 会議室の利用については、新型コロナウイルスのための緊急事態宣言を受けての休館又は利用制限及び利用自粛の影響により大幅に減少した。
46	953	大規模事業評価制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	大規模事業を実施する際に、事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図る。	内部評価（職員）及び外部評価（有識者で構成する附属機関）による大規模事業評価を実施するとともに、その過程及び結果を公表する。	評価適用除外案件の公表により、市の意思形成過程の透明化が図られた。 予定案件調査の実施により、案件の発生見込と事業所管課への事前情報の提供を行い、円滑な評価の実施に向けた準備も進められた。また、これまでの運用経過と今後のスケジュールについて、委員長に説明を行い、令和3年度の評価実施に向けた事前準備を行うことができた。
47	1018	スタートアップ推進事業	政策イノベーション部スタートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	市民向けセミナー等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付や社会実装トライアルにより、スタートアップの成長を支援する。	筑波大学発ベンチャー「FullDepth社」が常陽銀行（常陽産研）のTXファンドから資金を調達。 「ナノブリッジ・セミコンダクター社」がシリーズAでNECなどから資金を調達。 スタートアップグローバル拠点都市に東京の一員として参画（採択）。 昨年度に技術者と経営者のマッチングが成立したチームが、今年度に創業に至った。